

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

評価項目		評価				
		実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
1	【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり】 提案団体の事業目的に応じた評価指標を作成し、達成度を測定する。	—	23年度下 半期より 事業実施			
	● 特定非営利活動法人みえきた市民活動センター 管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。					
	① リストアップ人数 ② IT放送出演者数 ③ かわら版発行数 ④ 寄付預託者数 ⑤ 基金を行う組織の成立 ⑥ 面接調査団体数 ⑦ 公開助成イベント開催回数	—	—	60名 36名 6回 15名 1任意団体 — —	90名 78名 12回 70名 1法人 25団体 1回	120名 120名 18回 120名 1法人 100団体 2回
	● 四日市NPOセクター会議 市民活動ファンド（資金の循環システム）・人財ポケット（人的資源の循環システム）・モノバンク（物的資源の循環システム）の3つのバンクによって構成される総合型資源循環システムの構築。					
	① ファンド原資獲得額 ② 不用品・遊休地等の物件登録 ③ 人財ポケット登録者数 ④ 人財ポケットマッチング件数	—	—	30万円 30件 — —	30万円 40件 200人 20件	500万円 120件 250人 70件
	● 特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう 団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。	—	—			
	① 支援組織ネットワーク化訪問回数（支援組織訪問） ② 賛助団体活動支援参加回数（賛助団体参加） ③ IT支援補助 ④ 一般団体訪問（①②に分類されない団体）			10組織 5団体 24回 —	24組織 12団体 48回 —	30組織 17団体 72回 20団体
	● 特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター NPO専門雑誌（フリーペーパー）を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。	—	—			
	① 検討委員会の開催 ② PR用リーフレットの作成 ③ 設置協力店舗数 ④ 「HAMACHI」の発行 ⑤ 市民ファンド準備委員会の開催			7 1 10カ所	9 — 127カ所 2 実施しない	13 — 130カ所 5 実施しない

<p>● 特定非営利活動法人Mブリッジ①</p> <p>認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。</p>					
<p>① アンケートの回収率</p> <p>② ヒアリングの件数</p> <p>③ 調査結果報告書の配布（一部） 〃（残部）</p> <p>④ 勉強会の実施</p> <p>⑤ 講座の開催</p> <p>⑥ 個別相談の件数</p>	-	-	71% 42件 30冊	- - - 31冊	- - - 10回 5回 延10回
<p>● 特定非営利活動法人Mブリッジ②</p> <p>企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。</p>	-	-			
<p>① 社会参画者数</p> <p>② 社会広報紙配布数</p>			15 0	22 0	28 69,647
<p>● 特定非営利活動法人いせコンビニネット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進） ・志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化） ・NPO法・税制改正啓発プロジェクト <p>の3つの柱による事業を実施する。</p>					
<p>① 三重県・東北でパソコン払い下げ企業・行政の確保</p> <p>② 志摩NPO団体調査件数</p> <p>③ NPO法改正講座または会議出席</p> <p>④ 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導</p> <p>⑤ 志摩NPO団体調査件数 志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘り起こし人材 ・掘り起こし団体 <p>⑥ セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による啓発活動</p>	-	-	8件 61件 2回 - - -	15 113件 - 東北0 三重県内1 人材11名 10団体 33団体 (セミナー参加者及び啓発回数)	15 113件 - 東北0 三重県内1 人材20名 20団体 70団体 (セミナー参加者及び啓発回数)

	<p>● 特定非営利活動法人なばりNPOセンター NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。</p>					
	<p>① 講座延参加者 ② 企業参加 ③ 寄付金獲得</p>			200人 3社 30万円	360人 8社 50万円	700人 20社 100万円
	<p>● 東紀州コミュニティデザイン 現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。</p>					
	<p>① コミュニティカフェ事業部 ② キタガワノホトリ事業部 ③ 防災・減災事業部 ④ 中間支援事業部</p>	—	—	3回/イベント 3団体/レンタル 1000名/関わる市民 10人/利用者数	3回/イベント 3団体/レンタル 延1100名/関わる市民 延60人/利用者数	5回/イベント 4団体/レンタル 延1200名/関わる市民 延100人/利用者数
2	【新しい公共推進指針（仮称）策定】 ビジョン検討に参加する県民が述べ1,500人以上	0	23年度下半期より事業実施	523	879	1500
3	【新しい公共の場づくりのためのモデル事業（NPO等と行政の協働事業）】 新しい公共支援事業終了後の継続事業件数	0	23年度下半期より事業実施	5	11	11

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価（数値）欄には、当期（実績）と来期（目標）の数値を入れてください。

※ 交付申請時は空欄でも結構です。